

2022年3月31日
法人本部

2021年度 事業報告書

学校法人 大同学園

撮影 鈴木文人

目次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	1
①法人の名称	1
②事務所住所	1
③創設の経緯	1
④沿革	1
⑤設置する学校の建学の精神と理念と教育目標	3
⑥設置する学校・学部・学科等の名称及び所在地	4
⑦学校・学部・学科等の学生数の状況	4
⑧収容定員充足率（大学・大学院・学部・学校）	4
⑨役員・評議員の概要	5
⑩教職員の概要	7
⑪学園組織構成図	8
2. 事業の概要	
(1) 目的	10
◆法人の目的	10
◆大学の目的	10
◆大学院の目的	10
◆併設高等学校の目的	10
(2) 大学の3つの方針	10
【学位授与に関する方針】	10
【教育課程の編成及び実施に関する方針】	11
【入学者受入れに関する方針】	11
3. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況	
(1) 大同学園 2020-2024 年中期計画基本方針	12
(2) 中期計画の重点施策	12
(3) タグラインと行動指針 (DAIDO VISION 2030)	13
(4) 中期計画推進体制	13
(5) 事業計画の進捗・達成状況	14

(次頁へ続く)

4. 財務の概要

(1) 決算の概要	・・・・・・・・ 20
①貸借対照表関係	・・・・・・・・ 20
②資金収支計算書関係	・・・・・・・・ 21
③事業活動収支計算書関係	・・・・・・・・ 23
(2) その他	・・・・・・・・ 24
①有価証券の状況	・・・・・・・・ 24
②借入金の状況	・・・・・・・・ 24
③学校債の状況	・・・・・・・・ 24
④寄付金の状況	・・・・・・・・ 24
⑤補助金の状況	・・・・・・・・ 25
⑥収益事業の状況	・・・・・・・・ 25
⑦関連当事者等との取引の状況	・・・・・・・・ 25
⑧学校法人間財務取引	・・・・・・・・ 25
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針	・・・・・・・・ 25

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称 学校法人 大同学園

②事務所住所 愛知県名古屋市南区滝春町 10 番地 3

電話番号 052-612-1551

FAX 番号 052-612-3833

ホームページ <https://www.daido-it.ac.jp/>

③創設の経緯

学校法人大同学園は、大同製鋼（株）（現在の大同特殊鋼（株））第4代社長下出義雄により昭和14年（1939）の「財団法人大同工業教育財団」創設、「大同工業学校」開校に始まります。下出義雄は、（株）電気製鋼所初代社長下出民義の長男で、大正6年（1917）に（株）電気製鋼所取締役就任。企業経営に携わるも、教育への情熱は盛んで、父に協力して大正12年（1923）に東邦商業学校の設立にかかわりました。昭和6年（1931）に（株）大同電気製鋼所第4代社長に就任してからも教育に対する情熱はますます高まり、「私は今まで物を生産することに全力を注いできたが、これからは技術者を養成して社会、国家に貢献したい」との信念のもと、工業学校設立を決意しました。昭和13年（1938）10月の大同製鋼（株）定期株主総会で、工業学校設立に関する寄附行為について承認を得て、同年11月文部省（現在の文部科学省）に申請。昭和14年（1939）1月に「財団法人大同工業教育財団」が設立され、同月、「大同工業学校」の設置認可を経て、同年4月に甲種工業学校として開校し、今日にいたる学園の歴史がスタートしました。

④沿革

【大同大学大同高等学校】

昭和14年（1939）4月に開校した大同工業学校はその後、昭和23年（1948）3月に新制高等学校に認可され大同工業高等学校となり、また、昭和48年4月には普通科を新設しました。なお、校名につきましては、昭和51年（1976）に大同高等学校に、平成14年（1976）に大同工業大学大同高等学校に、さらに平成21年（2009）に大同大学大同高等学校に変更してました。

高等学校の沿革

西暦	和暦	月	事項
1939	昭和14年	1月	財団法人大同工業教育財団を設立
		4月	財団法人大同工業教育財団により大同工業学校を開校
1948	昭和23年	3月	新制高等学校に認可され大同工業高等学校となる
1961	昭和36年	7月	学校法人大同学園と改称
1962	昭和37年	4月	知多市岡田に知多分校開校
1973	昭和48年	4月	普通科を増設
1976	昭和51年	3月	大同高等学校に校名を変更
1997	平成9年	4月	男女共学になる
2002	平成14年	4月	大同工業大学大同高等学校に校名を変更
2003	平成15年	4月	名古屋校舎新キャンパス完成
2004	平成16年	4月	知多分校を名古屋校舎へ統合
2009	平成21年	4月	大同大学大同高等学校に校名を変更
		4月	大同グラウンドスポーツコート竣工

【大同大学】

中部地区の産業界[大同特殊鋼(株)、中部電力(株)、名古屋鉄道(株)など 31 社] の強い要望に応え、昭和 37 年（1962）に大同工業短期大学を設置しました。その 2 年後の、昭和 39 年（1964）には、同短期大学の学生募集を停止するとともに、機械工学科と電気工学科の 2 学科からなる大同工業大学を設置しました。以来、社会の要請、時代のニーズを反映し、学科増設によって工学部の充実を図りつつ、平成 2 年（1990）には大学院を開設、平成 14 年（2002）には情報学部情報学科を設置し、現在は、2 学部 7 学科、大学院 2 研究科 6 専攻で構成されています。なお、校名につきましては、平成 21 年（2009）に大同工業大学から大同大学に変更しました。

大学の沿革

西暦	和暦	月	事項
1962	昭和 37 年	4 月	大同工業短期大学を設置 機械科を置く
1963	昭和 38 年	4 月	電気科を増設
1964	昭和 39 年	4 月	大同工業大学を設置 機械工学科、電気工学科の 2 学科を置く
1973	昭和 48 年	4 月	情報処理センターを開設(現、情報センター)
1975	昭和 50 年	3 月	白水校舎竣工
		4 月	建設工学科を増設
1983	昭和 58 年	7 月	滝春校舎竣工
1985	昭和 60 年	4 月	応用電子工学科を増設
1989	平成元年	9 月	新図書館を竣工
1990	平成 2 年	4 月	大学院工学研究科修士課程を設置 機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建設工学専攻の 3 専攻を置く
1995	平成 7 年	4 月	大学院工学研究科に博士後期課程を設置 材料・環境工学専攻を置く
1999	平成 11 年	3 月	石井記念体育館（大学体育館）竣工
2000	平成 12 年	4 月	産学連携共同研究センターを開設
		12 月	滝春校舎新キャンパス竣工
2001	平成 13 年	4 月	情報機械システム工学科、都市環境デザイン学科を増設 電気工学科を電気電子工学科に名称を変更 応用電子工学科を電子情報工学科に名称を変更 建設工学科を建築学科に名称を変更 創造製作センター・授業開発センターを開設
2002	平成 14 年	4 月	情報学部情報学科を設置 エクステンションセンターを開設
2003	平成 15 年	4 月	学習支援センターを開設
2005	平成 17 年	4 月	大学院情報学研究科修士課程に情報学専攻を設置
		10 月	燃料電池研究センターを開設
2006	平成 18 年	3 月	滝春校舎に S 棟を竣工
		4 月	工学部ロボティクス学科を増設 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻、都市環境デザイン学専攻の 2 専攻を増設
2007	平成 19 年	4 月	研究支援センターを開設
2008	平成 20 年	2 月	においかおり研究センター開設
		4 月	情報学部に情報システム学科、情報デザイン学科を増設
2009	平成 21 年	4 月	大同大学に校名を変更
2010	平成 22 年	4 月	工学部に総合機械工学科を増設
2010	平成 22 年	11 月	滝春校舎にゴビーステージ竣工
2012	平成 24 年	4 月	情報学部に総合情報学科を増設
2018	平成 30 年	4 月	総合機械工学科を機械システム工学科に名称を変更 教育開発・学習支援センターを開設
		10 月	モータ研究センターを開設
2020	令和 2 年	11 月	滝春校舎に X 棟を竣工
2021	令和 3 年	4 月	滝春校舎に白水校舎を統合

⑤設置する学校の建学の精神と理念と教育目標

【大同大学大同高等学校】

■建学の精神

社会で有為な人材の育成

■教育信条

汗と愛	挑戦すること、努力することを惜しまず、如何なる場面においても他者を尊重し、人に愛される人物となるように努める。
質実	質素で誠実な人物となるよう努める。
中庸	明朗闊達で、偏りのない柔軟な思考を備えた人物となるように努める。
創意	常に学ぶ姿勢を持ち、混沌した状況にあっても問題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造する力を身に付けた人物となるように努める。
責任	主体的に行動し、最後までやりぬくことができる人物となるように努める。

■教育目標

- ・ 基本的生活習慣を身につけた責任感を持った人間を育成する
- ・ 確かな学力・技能を備えた人間を育成する
- ・ 主体的、継続的に学ぶ人間を育成する
- ・ 多様な人々や自然と共生することができる人間を育成する
- ・ 生徒一人ひとりの生き方を視野に入れた進路指導を推進する

■指導の方針「大同三訓」

時を守る 場を整える 礼を尽くす

【大同大学】

■建学の精神

産業と社会の要請に応える人材の養成

■理念

実学主義

- ・ 大同大学は実学の教育と研究を通じて産業と社会に貢献します

■教育目標（学位授与の方針）

(1) 社会人として活動するために必要な基礎的な能力を身につけている

- ・ 健全な倫理観に基づき、規律性をもって主体的にかつ目標を定めて行動する力、現状を分析して目的や課題を明らかにする力、コミュニケーションを通じて他者と協働する力を身につけている。

(2) 豊かな教養を身につけている

- ・ 教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身につけ、異なる思考様式を理解する態度が備わっている。

(3) 確かな専門性を身につけている

- ・ 自らの専門分野の基礎から応用までの理論・概念や方法論に関する知識を身につけ、当該分野の情報・データを論理的に分析し、問題解決のために応用できる。

(4) 豊かな創造力を身につけている

- ・ 獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自由な発想の下、独自に工夫・応用し、新たな知見を創造する力が備わっている。

⑥設置する学校・学部・学科等の名称及び所在地

【大同大学大同高等学校】所在地：名古屋市南区大同町2丁目21番地

課程名	学 科 名	摘要
全 日 制 課 程	普 通 科	
	機 械 科	
	電子情報デザイン科	

【大同大学】所在地：名古屋市南区滝春町10番地3

学部等名		学 科 等 名	摘要
学 部	工 学 部	機械工学科	
		機械システム工学科	
		電気電子工学科	
		建築学科	
	情 報 学 部	情報システム学科	
		情報デザイン学科	
総合情報学科			
大 学 院	工学研究科	修士課程	機械工学専攻
			電気・電子工学専攻
			建築学専攻
			都市環境デザイン学専攻
	博士後期課程	材料・環境工学専攻	
情報学研究科	修士課程	情報学専攻	

⑦学校・学部・学科等の学生数の状況

2021年5月1日現在

	入 学 定 員	入 学 者 数	収 容 定 員	現 員 数
大同大学	848	892	3,254	3,535
大学院	33	47	69	71
修士 工学研究科	24	41	48	62
博士 工学研究科	3	0	9	1
修士 情報学研究科	6	6	12	8
大学	815	845	3,185	3,464
工学部	510	533	1,965	2,182
情報学部	305	312	1,220	1,282
大同大学大同高等学校	480	475	1,440	1,366

⑧収容定員充足率(大学・大学院・学部・学校)

毎年度5月1日現在

学 校 名	2017	2018	2019	2020	2021
大同大学	114.3%	111.5%	112.0%	109.3%	108.6%
大学院	82.6%	98.6%	102.9%	84.1%	102.9%
大学	115.0%	111.8%	112.2%	109.3%	106.5%
工学部	115.5%	112.5%	114.2%	111.4%	111.0%
情報学部	114.2%	110.7%	109.1%	107.4%	105.1%
大同大学大同高等学校	101.7%	104.8%	97.6%	95.7%	94.9%

⑨-1 役員・評議員の概要

役員概要

定員数・・・ 理事 8 人以上 10 人以内 監事 3 人

役職名	氏名	勤務別	摘要[主な現職]
理事長	武藤 大	常勤	2019年8月理事長就任
常務理事	高村 誠一	常勤	2014年8月理事就任 2015年8月常務理事就任 [大同学園法人本部長]
理事	神保 睦子	常勤	2017年4月理事就任[大同大学長]
	服部 保孝	常勤	2015年4月理事就任[大同大学大同高等学校長]
	丸山 弥生	常勤	2020年4月理事就任[大同大学副学長]
	嶋尾 正	非常勤	2017年8月理事就任[大同特殊鋼(株)代表取締役会長]
	勝野 哲	非常勤	2021年8月理事就任[中部電力(株)代表取締役会長]
	相馬 秀次	非常勤	2019年4月理事就任[日本製鉄(株)常務執行役員]
	鈴木 清美	非常勤	2017年8月理事就任[名古屋鉄道(株)代表取締役副社長執行役員]
監事	盛田 國四郎	非常勤	2017年4月監事就任[金城ライト(株)代表取締役会長]
	田中 清貴	非常勤	2021年8月監事就任[田中工業株式会社 代表取締役社長]
	大矢 郁夫	非常勤	2021年8月監事就任

<常勤 → 常勤・業務執行 / 非常勤 → 非常勤・非業務執行>

評議員の概要

定員数・・・21 人

選任区分	氏名
職員	杉本 幸雄
	大嶋 和彦
	鹿島 孝之
	川原 雅寛
	棚橋 秀幸
	丸山 弥生
	大脇 崇浩
	渡邊 慎一
	山本 忠幸

選任区分	氏名
卒業者	三宅 洋
	武田 宏
学生・生徒 保護者	平松 道介
	新美 裕永
学識経験者	秋田 康明
	猪村 美之
	武藤 大
	小菅 茂
	川西 邦仁
	羽生田 智紀
	山田 龍三
	水野 伸哉

⑨-2 役員・評議員の概要

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結しました。

非業務執行理事等との責任限定契約については、寄附行為第25条の4に規定されていません。

1) 対象役員の氏名

[非業務執行理事4名] 嶋尾 正・勝野 哲・相馬 秀次・鈴木 清美

[非業務執行監事3名] 盛田 國四郎・田中 清貴・大矢 郁夫

2) 非業務執行理事及び監事の損害賠償責任の限度額については100万円を上限とする。

個々の責任限定契約に記載する金額については100万円を上限とする範囲内で理事長が定めるものとする申合せを制定する。

3) 「責任限定契約書」は2通を作成し、学園及び非業務執行理事等が記名押印の上、各1通を保有するものとする。

役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2020年4月1日より「私立大学協会役員賠償責任保険」に加入しました。

1) 団体契約者 日本私立大学協会

2) 被保険者 記名法人：学校法人大同学園

個人被保険者：理事、監事、評議員

3) 補償内容 記名法人：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

個人被保険者：法律上の損害賠償金、争訟費用等

4) 支払対象外 法律違反に起因する対象事由等

5) 保険期間中総支払限度額 5億円

⑩教職員の概要（2021年5月1日）

【大同大学大同高等学校】 校長：服部 保孝

単位：人

区 分		高校計
教 員	校長	1
	副校長	1
	教頭	2
	教諭	64
	講師	6
	計	74

区 分	高校計
職員	6

【大同大学】 学長：神保 睦子

単位：人

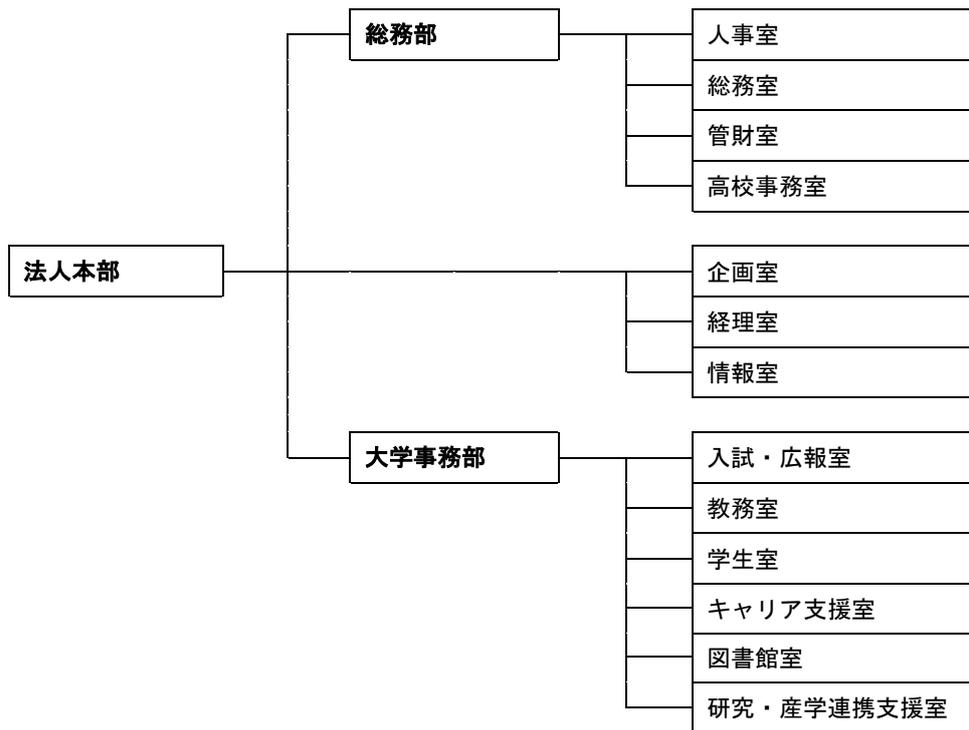
区 分		学長	副学長	工学部	情報学部	教養部	大学計
教 員	学長	1					1
	副学長		3				3
	教授			35	20	13	68
	准教授			15	7	6	28
	講師			4	4	2	10
	計	1	3	54	31	21	110

※副学長は教授と兼任しており、大学計 110 人は延べ人数を表す。

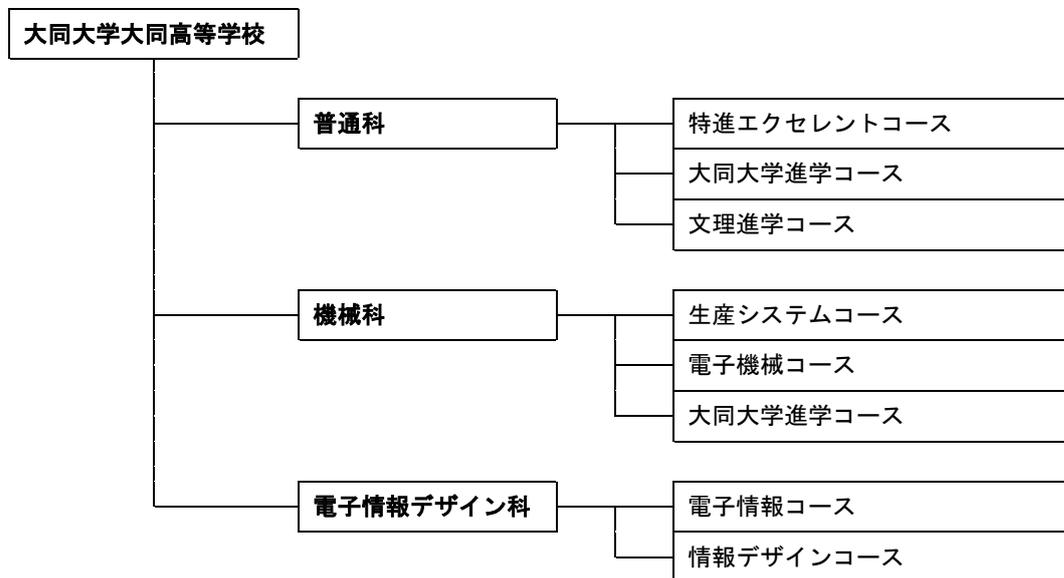
区 分	大学計
職 員	79

⑪ 学園組織構成図

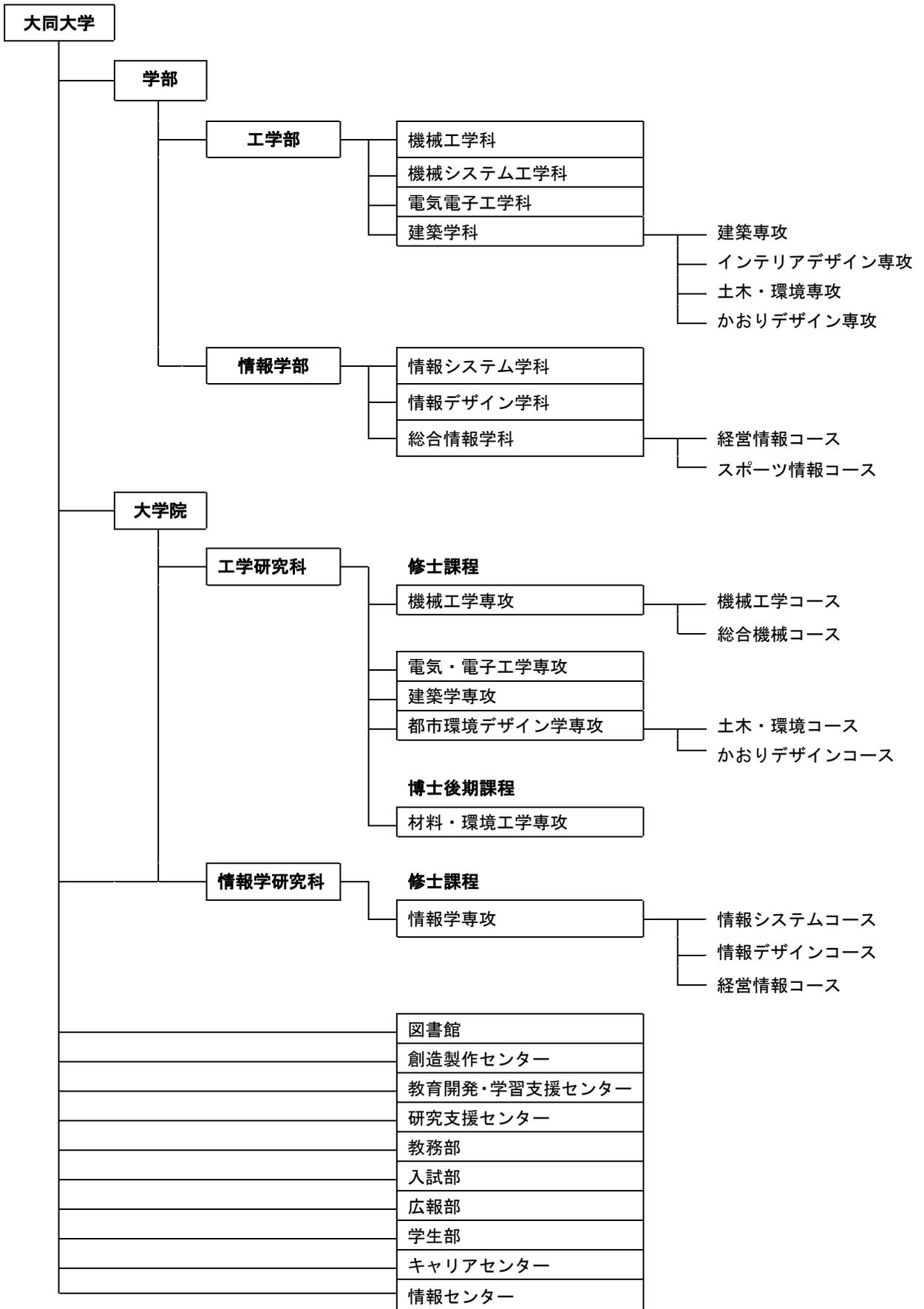
・法人事務組織



・高校



・大学



2. 事業の概要

(1) 目的

◆法人の目的

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的としています。

◆大学の目的

本大学は、教育基本法並びに建学の精神と理念に則り、深い専門の学芸の教育研究を通じて、豊かな教養と専門的能力を有する質の高い職業人を育成し、社会と産業の発展に寄与することを目的としています。

◆大学院の目的

本大学院は、大同大学の目的及び使命に則り学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的としています。

◆併設高等学校の目的

本高等学校は教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて高等普通教育および専門教育を施し有為な国民を育成することを目的としています。

(2) 大学の3つの方針

大同大学では、本学の教育理念や社会的ニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確にし、その資質・能力獲得のために適切な教育課程編成、体系的・組織的な教育活動、及びこれにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施を目的に、大学全体・各学科の3つの方針を策定しています。

【学位授与の方針】

1. 社会人として活動するために必要な基礎的な能力を身につけている

健全な倫理観に基づき、規律性をもって主体的にかつ目標を定めて行動する力、現状を分析して目的や課題を明らかにする力、コミュニケーションを通じて他者と協働する力を身につけている。

2. 豊かな教養を身につけている

教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身につけ、異なる思考様式を理解する態度が備わっている。

3. 確かな専門性を身につけている

自らの専門分野の基礎から応用までの理論・概念や方法論に関する知識を身につけ、当該分野の情報・データを論理的に分析し、問題解決のために応用できる。

4. 豊かな創造力を身につけている

獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自由な発想の下、独自に工夫・応用し、新たな知見を創造する力が備わっている。

以上の方針を踏まえ各学科専攻が学位授与の方針を定めています。

【教育課程の編成及び実施に関する方針】

1. 教育課程編成の基本原理

教育課程は、規定の修業年限を通じた一貫した学士課程教育として編成する。

2. 標準教育プログラムと教育課程編成

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、学位授与の方針に即して標準教育プログラム（学位授与の方針に基づき教育内容の骨子を定めたもの）を適切に定めた上で、学修の達成に必要な授業科目を順次的・体系的に配置するとともに、授業科目ごとに学修内容及び学修到達目標を適切に定める。その際、学生の主体的な学びを引き出す学修内容等について配慮するものとする。また、学生が適切に授業科目を履修できるよう履修モデルを作成する。

3. 教育課程の適切性の保証

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、教育課程の適切性を担保するため、学位授与の方針と各授業科目との関係性を示すカリキュラムマップ及び各授業科目の順次性・体系的性を示すカリキュラムフローチャートを作成するとともに、それらを学生に周知する。

4. 単位制度の実質化に向けた組織的取組

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、単位制度を実質化し、学位授与の方針をより高いレベルで達成できるよう、授業回数の確保やキャップ制の導入などの制度的対応をとるとともに、適切な履修指導及び学修指導を行う。

5. シラバスの充実

大学並びに教養部及び各学部、学科等並びに授業科目担当者は、シラバスを通じて、授業科目の、(1)学位授与の方針に対する貢献度、(2)学修内容、(3)学修到達目標、(4)成績評価の方法・基準、(5)準備学習・事後学習の内容、などを学生に明確に伝える。

6. 厳格な成績評価の組織的取組

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、各授業科目担当者が、明確化された学修到達目標と成績評価方法・基準に基づき厳格な成績評価を行うように組織的に取り組むとともに、学修到達目標や成績評価方法・基準についての教員間の共通理解を形成する。

【入学者の受入れに関する方針】

(知識・技能・思考力)

1. 新しいものを創ることに興味をもち、工夫することができる人
2. 専攻する分野を学ぶための基礎的な知識や技能を有している人

(判断力・コミュニケーション力)

3. 広い視野と健全な価値観をもち、判断力と行動力のある人
4. 豊かな感性と表現力をもつ人
5. 人格を尊重しあい、他者と協調できる人

(関心・意欲・態度)

6. 自己の能力向上に意欲をもち、将来の夢や目標を見つけない人
7. 目標に向かって自己を開拓する意欲を持っている人
8. 学科・専攻の研究領域に興味をもち、専攻する分野の勉学への熱意をもつ人
9. 地域や社会との関わりに興味をもち、発展に貢献したい人

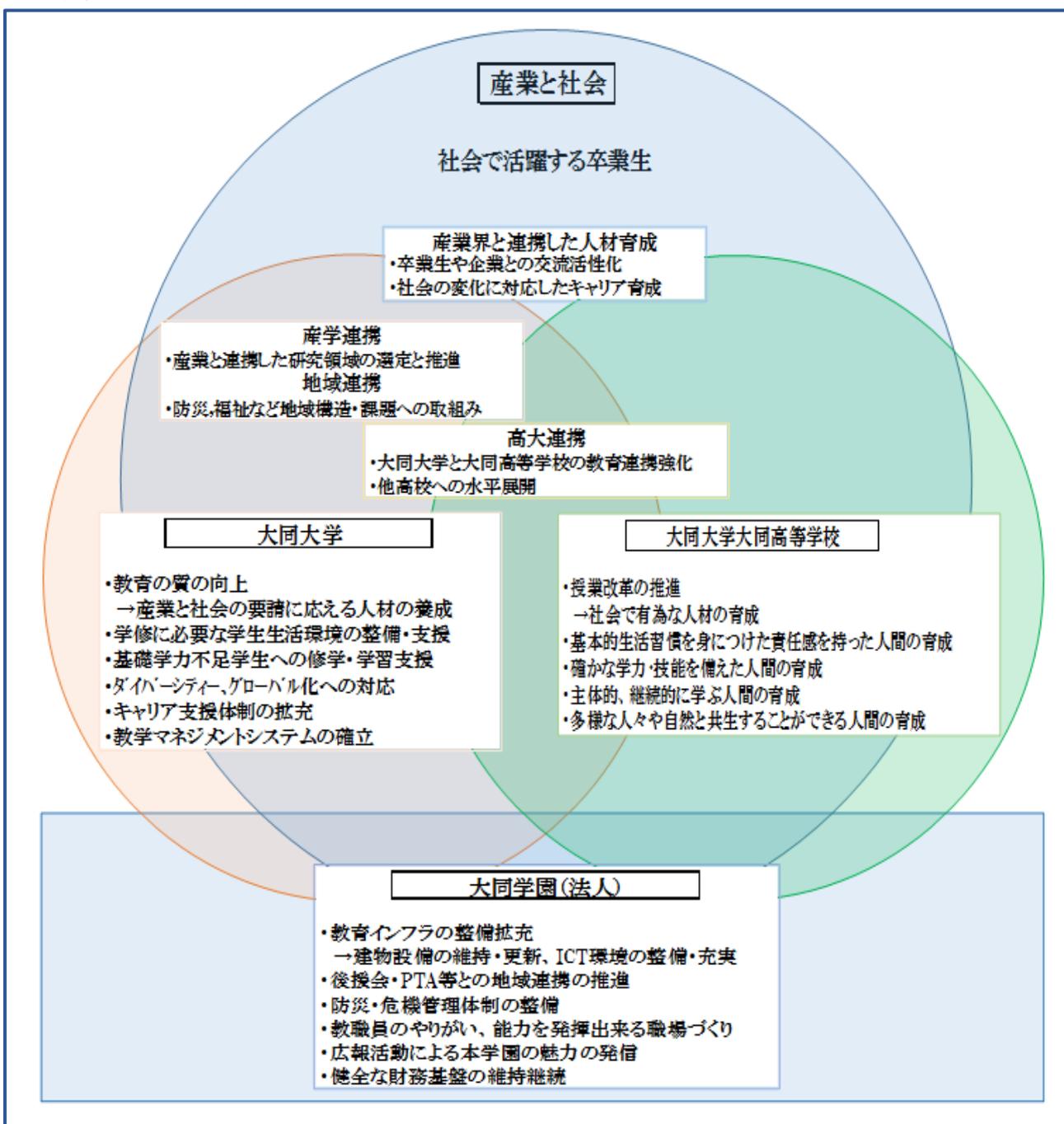
3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 大同学園 2020-2024 年中期計画基本方針

- ・ 建学の精神に立ち返り、再構築する。
 - 「産業と社会の要請に応える人材の養成」(大学)
 - 「社会で有為な人材の育成」(高校)

(2) 中期計画の重点施策

- ・ 高大社の連携・接続で、社会で活躍する人材を輩出する大学・高校を目指す。
 - ・ 社会で活躍する卒業生 および その所属する企業・団体との連携を強化する。
- < 中期計画の重点施策 >



(3) タグラインと行動指針「DAIDO VISION 2030」

自分が変わる、未来を変える。

昭和14年（1939）、大同大学の前身である大同工業大学は誕生し、大学の理念である「実学主義」のもとに、実学の教育と研究を通じて産業と社会に貢献する人材を数多く輩出することで日本の発展を支え続けてきました。そして、今、時代は大きく変わろうとしています。世界中でグローバル化が進み、ICTやAIなどを活用したスマート社会の実現、少子高齢化社会への対応、地域格差の是正など、社会の変化とともに様々な課題が浮かび上がっています。

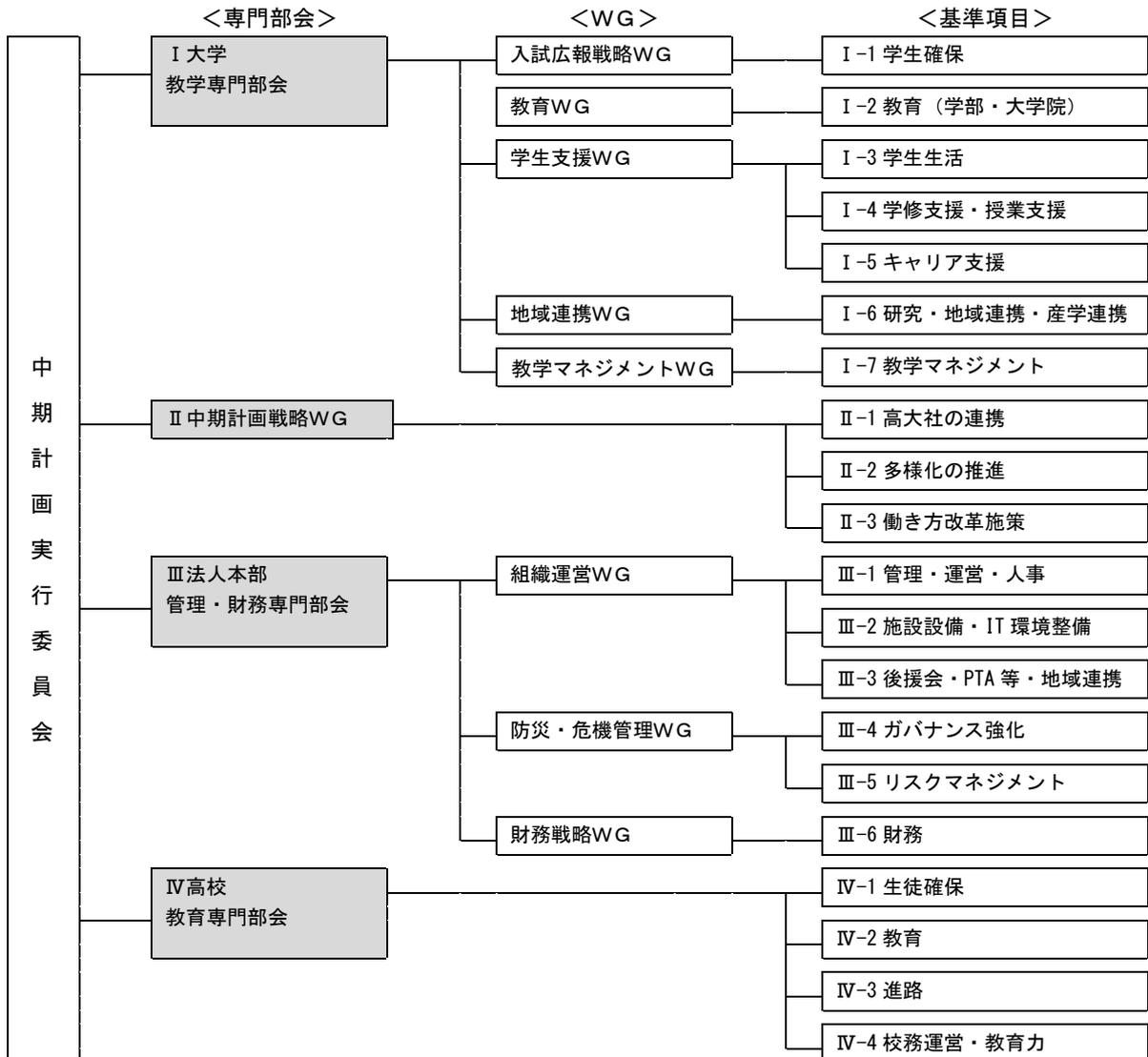
このような時代に学生一人ひとりに求められていること。それは、専門的な知識や確かな技術力を土台として、「自ら課題を見つけて解決する力」、「他者と協働するコミュニケーション力」、「新たな価値を生み出す創造力」を醸成し、リーダーとしてものづくりの現場を牽引する人材となることです。

そのためには、自己理解や他者とのコミュニケーションを通じて個性を活かした「自分軸」を築いていくことが必要であり、地域や企業との連携により挑戦できる毎日を通して主体性やあきらめない姿勢を育むことが重要です。さらに、学問を追究する楽しさや成長の喜びを実感するためには、まじめで、面白い学びも重要です。

学生には、大同大学の学びを通して「自分が変わる」ことで、これからの人生を力強いものとし、社会の「未来を変える」人材として活躍してほしいと願っています。そして、大同大学に関わる私たち教職員一人ひとりもまた、時代の変化に呼応しながら「自分が変わる」ことで、学生の未来、大同大学の未来、社会の未来を変える一助になることを目指します。

私たち大同大学の新たな時代に向けた挑戦が始まります。

(4) 中期計画実行推進体制



(5) 事業計画の進捗・達成状況

新型コロナウイルスへの対応について

大学では、「大同大学新型コロナウイルス感染症対策基本方針」を策定し、これに基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、迅速かつ的確な対応を行ってきました。

2021年度には、基本方針に基づき、感染症拡大防止対策に取り組むとともに、大学構内において新型コロナワクチンの職域接種を2回実施し、学生、教職員合わせて1,387名がワクチン接種を受けました。

事業計画の推進について

6月より法人本部に企画室を設置し、中期計画の推進体制を整えました。9月には年度行動計画に関する中間報告、1月には各WGにおいて2021年度実績報告および2022年度行動計画を予算と連動して作成しました。また、自己点検評価における改善向上方策および認証評価において付された意見への対応を中期計画に組み込むことで、内部質保証に関する改善の進捗管理を中期計画のPDCAサイクルと一本化しました。今後は、これらの計画管理を明文化し、各基準項目別の目標達成に向けて取り組みを進めます。

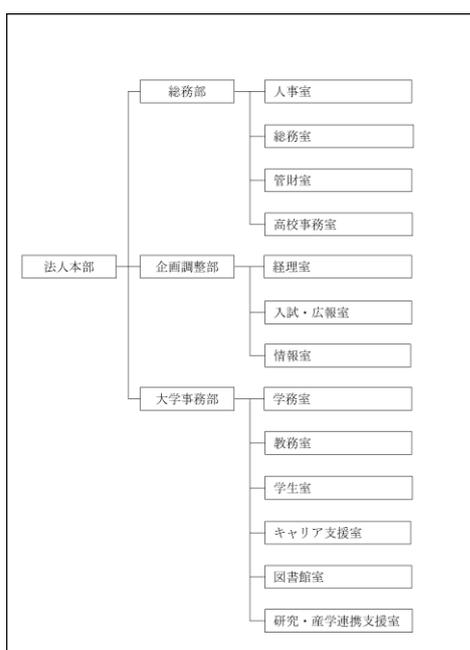
なお、各専門部会におけるWGごとの具体的な実績報告を以下に記します。

I 法人本部

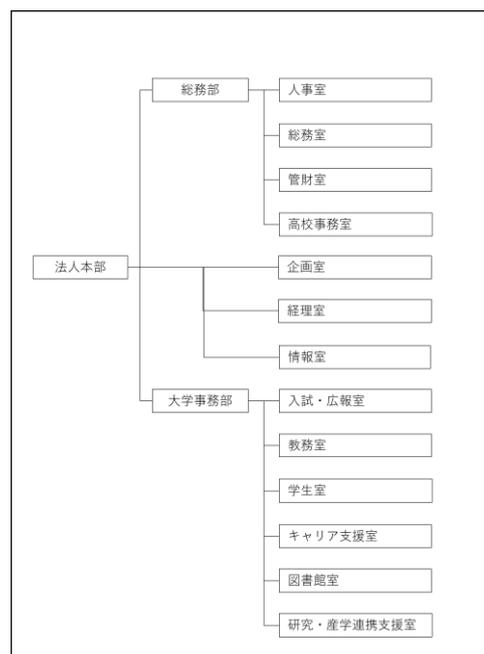
管理・運営・人事

事務組織の機能強化のひとつとして、6月より以下のとおり学園事務組織の再編を行いました。総務部総務室および大学事務部学務室を総務部総務室の下に統合し、企画調整部を廃止しました。企画調整部廃止に伴い入試・広報室を大学事務部へ、経理室、情報室および新たに新設した企画室を法人本部直轄としました。

【再編前】



【再編後】



さらに、事務職員の資質向上に向け、人材育成に関する課題解決および体系的な人材育成方針を策定することを目的に「人材育成検討WG」を設置し、検討を開始しました。

施設設備・IT環境整備

[施設設備]

4月よりX棟が稼働したことに伴い、平行して進めていた白水校舎の解体工事についても予定どおり完了しました。また、既存校舎については、校舎の長寿命化の観点により、不具合保全から予防保全への転換を図り、修繕計画に基づき補修工事を進めました。一部の補修工事については、材料不足等の影響から、次年度へ繰り越すこととし、修繕計画を修正して継続して進めます。

大同高等学校の老朽化した施設の更新は、具体的な計画の検討を開始しました。

[IT環境整備]

大学においては、ICTの活用推進に向けたネットワーク環境の整備を目的として、学内ネットワークの更新、事務システムの更新が完了しました。次年度のさらなる環境整備に向けて、棟間のWi-Fiネットワークの更新、演習室システムOS更新について準備を進めています。

高校においては、サーバの更新、演習室のPC増強について計画どおりに完了しました。さらに次年度に向けた高校ICT投資案件の計画立案および執行について、高校情報部と法人本部情報室と連携し準備を進めています。

後援会・PTA等

大学の保護者組織である後援会と大学が共催して実施する教育懇談会を2021年度においても開催しました。当初は、名古屋、岐阜、豊橋、津、浜松の全5会場を予定しておりましたが、開催期間中の新型コロナウイルス感染症防止対策もあり、岐阜会場、豊橋会場については、やむを得ず中止としました。懇談会の内容としては、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、懇親会の開催は見送り、指導教員と保護者の皆様との個別面談のみを実施しました。

高校の保護者組織であるPTAとの関係強化については、コロナ禍の影響もあり未着手でしたが、次年度は新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら進めます。

ガバナンス強化

学園が今後も社会からの信頼と支援を得て重要な役割を果たし続けるために、本学においても「学校法人大同学園 大同大学ガバナンス・コード」の策定を進めています。

リスクマネジメント

本学で作成中の「リスク対策シート」の内容を再度確認したうえで情報を更新し、これを基にリスクマップの作成を開始しました。また、「南海トラフ地震臨海情報」の運用開始に伴い、「学校法人大同学園南海トラフ地震対策規程」の一部を改正するなど、防災に関する規程類の整備を進めています。

財政

11月に実施した投資計画審議結果を受け、中期収支計画を最新版に更新しました。また、投資計画については、進捗報告書の提出を義務付けることとし、2022年度より投資に対する効果検証を実施することとしました。

Ⅱ 大学

学生確保

2020年度に策定した行動指針 DAIDO VISION 2030「自分が変わる、未来を変える。」を学内外に広く浸透させることを目的に、ホームページ内に特設ページを開設しました。また、ホームページの利便性向上を目的にトップページの改修を行いました。その結果、ホームページのアクセス数は増加傾向にあります。

広報活動および高大連携の強化策として、各学科・専攻の協力のもと「模擬授業・出張授業一覧」を作成し、高等学校に対して展開を始めました。この取り組みは2022年度以降も継続して進めます。

なお、2025年新課程入試への対応について、情報収集および検討を開始しました。

教育（大学・大学院）

（学部）

2024カリキュラム（以後24カリキュラム）の改訂に向けて、教学マネジメントWGと連携して2016入学生および2017入学生の学修成果の検証を行いました。これらの検証結果を基に大学のDP（ディプロマポリシー）及び学科・専攻のDPの見直しを進めています。また、24カリキュラムの基本方針が12月の教育改革実行委員会にて承認され、データサイエンス科目を全学共通科目として新設することが決定し、準備を開始しました。

（大学院）

毎年、大学院運営委員会において、各専攻長から当該年度の大学院の魅力化策実施状況（各専攻による改善）および次年度の実施計画を報告し意見交換することで、大学院の魅力化を促進し、入学者増に努めています。今年度も5月開催の大学院運営委員会において報告を行い、他専攻の取り組みについて情報共有を行いました。

また、大学院生を対象に「大学院評価アンケート」を実施し、学生の声を収集し、それに対応することで教育内容の改善を進めています。

学生生活

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、心に不安を抱える学生が増えている現状を踏まえて、2021年度は要支援学生に対する支援体制の強化を進めました。

また、食環境についても、食堂運営業者の見直しを行うとともに、意見箱の設置、アンケートを実施し改善に努めています。

学修支援・授業支援

コロナ禍において遠隔で実施せざるを得ない一部授業においても、対面と同等の「教育の質の保証」を確保するために、「大同大学における遠隔授業およびICT活用の事例紹介」をテーマに、FD講演会を開催しました。この講演により、本学において実践されているユニークで効果的な授業方法（手法）について情報を共有しました。

キャリア支援

インターンシップと就職の関連性について分析を行った結果、内定獲得時期、内定獲得社数においてインターンシップ参加者に優位性が認められる結果となりました。この結果を受け、次年度は、これまで以上にインターンシップへの参加促進に努めます。

研究・地域連携・産学連携

これまでの「研究支援センター」を廃止し、2022年4月から「研究・社会連携推進センター」を設置することが決定しました。これに伴い、関連する規程類の新規制定・改廃等の手続を進めてきました。新センターでは、当面、企業等との共同研究の推進および地域と連携した研究の推進に重点を置き、活動を開始します。

教学マネジメント

24カリキュラム策定については、その策定方針を制定しました。また、教育改革実行委員会の下に、学修ポートフォリオWGを設置し、3月開催の教育改革実行委員会にて学修ポートフォリオWGより答申案が提示されました。

また、24カリキュラムからの大学のDPの見直し、大学のDPに基づく各学科専攻のDPの見直しを進めるとともに、これに基づく新たな学修成果の可視化方法の検討も進めています。

Ⅲ 高校

中期計画における基準項目である、「生徒確保」、「教育」、「進路」、「校務運営」の4項目の推進を目的として、将来計画WGを設置しました。さらに、将来計画WGの下に、項目毎にSWG（サブワーキング）を設置し、検討を開始しました。

生徒確保

学則定員480名に対し、入学者数目標を普通科255名、工業科235名、合計490名として募集広報に努めました。その結果、普通科299名、工業科218名、合計517名の入学者となりました。工業科の志願者数が減少傾向にあり、今後、コースの改変を含めて見直しを検討します。

また、受験生の利便性向上および出願手続きに関する業務負荷軽減の観点から、今年度よりネット出願システムを導入しました。

教育

2022年度より年次進行で新学習指導要領に対応した教育課程がスタートすることを受け、教科書、補助教材の選定および新学習指導要領に対応した評価方法を作成しました。また、「授業の大同」を目指して取り組みを継続している授業改革については、「主体的、対話的で深い学び」の実現を目指し、授業改革アドバイザーである小林昭文先生のご指導の下、ICT機器を積極的かつ効果的に活用した授業運営を全学的に進めてきました。そして、これまでの取り組みの成果を広く学内外に共有することを目的に、11月に本校主催の公開授業を実施しました。この公開授業には、愛知県内より多くの高校の先生方にご参加いただき、公開授業後の情報交換会では活発な意見交換が行われました。

今後も「授業の大同」を目指した授業改革への取り組みは継続していきます。

進路

生徒一人ひとりが目指す多様な進路に対応するために、新進路指導部長の下で進路指導の諸規定の見直しを進めています。また、早期から自らの将来について考えることを意識させる機会として、外部機関にもご協力いただき、3月には1、2年生を対象としたキャリア教育講座を開催しました。

工業科を中心とした就職希望者に対する学校斡旋就職率は今年度も100%を維持しています。

校務運営

校内ICT環境の充実および今後のICT活用の拡大に向けて、新たにICT活用推進委員会を設置して検討を進めています。また、これらの実現には、高校情報部と法人本部情報室との連携が不可欠であることから、連携強化策および具体的な業務分担区分を作成し調整を進めています。

働き方改革

教職員の長時間労働の是正と働きがいのある職場づくりに向け、外部コンサルタントを交えた働き方改革検討WGを3回実施しました。また、在校時間の分析と勤務時間外の業務に関するアンケートから、業務分担の不平等感の解消に向けて次年度取り組むべき課題を抽出しました。次年度はこの課題の改善に向けて取り組みを進めます。

IV 高大社の連携

大学と企業の連携

学生の就職に対する意識の早期育成および職業観の醸成および卒業生との関係性強化を目的として、本学卒業生による講演会形式の業界研究会を3年生に対しては6月に、2年生に対しては12月に実施しました。

また、インターンシップへの参加者増加に向けた新たな取り組みとして、6月に学内公募制インターンシップ企業説明会を開催しました。次年度も、改善を加えたうえで引き続き開催する予定です。

企業における本学卒業生の評価、また、併せて卒業生の就職後の動向を調査する調査方法について検討を進めてきました。次年度より試行的に調査を開始します。

大学と高校の連携

「高大連携探究学習」について、今年度は4講座5名の大学教員が講義を実施し、併設校の生徒37名が受講しました。2022年度初旬には今年度の検証を実施し、今後の連携について検討を進めます。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

白水校舎解体に伴い、2021年度の純資産は減少しました。2019年度、2020年度にはX棟本体建設費が発生したことで、現金預金が減少し、有形固定資産が増加しました。2021年度は白水校舎解体に伴い、有形固定資産が減少しました。

(単位 百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
固定資産	25,184	23,846	28,211	28,621	25,622
有形固定資産	17,037	16,964	21,682	24,341	23,496
特定資産	3,850	3,850	3,850	200	200
その他の固定資産	4,296	3,032	2,678	4,080	1,926
流動資産	7,442	9,725	6,206	6,266	9,044
現金預金	6,271	8,307	4,614	4,832	6,657
その他流動資産	1,171	1,418	1,592	1,434	2,387
資産の部合計	32,625	33,571	34,417	34,887	34,666
固定負債	1,552	1,555	1,585	1,605	1,596
流動負債	2,684	2,729	2,640	2,597	2,769
前受金	2,480	2,528	2,464	2,406	2,508
その他流動負債	204	202	176	191	261
負債の部合計	4,237	4,284	4,225	4,202	4,365
基本金	30,145	30,523	35,573	38,284	36,340
繰越収支差額	△1,757	△1,236	△5,382	△7,600	△6,039
純資産の部合計	28,388	29,286	30,192	30,684	30,301
負債及び純資産の部合計	32,625	33,571	34,417	34,887	34,666

イ) 財務比率の経年比較

2020年度竣工のX棟建設に関する費用発生に伴い、2019年度、2020年度は積立率が100%を下回りました。2021年度は白水校舎解体費用が発生しつつも、積立率は回復傾向にあります。

		2017	2018	2019	2020	2021
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	2.63	2.76	2.11	1.60	1.61
	経常支出					
流動比率	流動資産	277.23%	356.34%	235.06%	241.23%	326.57%
	流動負債					
総負債比率	総負債	12.99%	12.76%	12.28%	12.05%	12.59%
	総資産					
前受金保有率	現金預金	252.84%	328.65%	187.27%	200.82%	265.45%
	前受金					
基本金比率	基本金	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	基本金要組入額					
積立率	運用資産	107.04%	110.43%	82.14%	67.75%	76.64%
	要積立額					

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は大学の在籍者数が安定して確保できているため大幅な増減は発生していません。補助金収入は、大学の経常費補助金の X 棟建設費用発生による増減率改善の影響で増加傾向にあります。受取利息・配当金収入は低金利が続いており、運用を控えているため、運用利息が減少傾向にあります。また、教育研究経費支出は白水校舎の解体費用の発生により、コロナ緊急時特別奨学金の給付があった 2020 年度と同程度となりました。2019 年度、2020 年度の施設関係支出と設備関係支出は、X 棟建設費により増加しています。

(単位 百万円)

収入の部	2017	2018	2019	2020	2021
学生生徒等納付金収入	5,159	5,194	5,244	5,139	5,104
手数料収入	139	165	195	171	144
寄付金収入	74	97	92	287	84
補助金収入	891	968	990	1,065	1,262
資産売却収入	2,320	1,620	3,402	2,303	1,301
付随事業・収益事業収入	38	57	73	43	73
受取利息・配当金収入	98	92	80	65	36
雑収入	108	177	94	148	151
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,480	2,528	2,464	2,406	2,508
その他の収入	1,048	745	1,981	3,824	200
資金収入調整勘定	△2,612	△2,635	△2,685	△2,578	△2,575
前年度繰越支払資金	6,891	6,271	8,307	4,614	4,832
収入の部合計	16,635	15,279	20,237	17,487	13,119

支出の部	2017	2018	2019	2020	2021
人件費支出	3,593	3,659	3,684	3,688	3,806
教育研究経費支出	1,344	1,361	1,294	1,844	1,853
管理経費支出	261	242	261	236	270
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	51	25	9	0	0
施設関係支出	85	320	4,671	2,683	229
設備関係支出	455	145	603	578	199
資産運用支出	4,520	1,200	5,100	3,650	0
その他の支出	88	64	61	38	151
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△33	△44	△59	△61	△46
次年度繰越支払資金	6,271	8,307	4,614	4,832	6,657
支出の部合計	16,635	15,279	20,237	17,487	13,119

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収入は、大学の在籍者数が安定して確保できていることで学生生徒等納付金収入の大幅な増減は発生していません。教育活動資金支出は白水校舎解体費用の発生により、コロナ緊急時特別奨学金の給付があった2020年度と同程度となりました。

(単位 百万円)

		2017	2018	2019	2020	2021		
教育活動資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,159	5,194	5,244	5,139	5,104	
		手数料収入	139	165	195	171	144	
		寄付金収入	55	84	82	70	79	
		経常費等補助金収入	884	966	902	1,053	1,180	
		付随事業収入	38	57	73	43	73	
		雑収入	108	177	94	146	151	
	教育活動資金収入計		6,384	6,643	6,590	6,621	6,731	
	支出	人件費支出	3,593	3,659	3,684	3,688	3,806	
		教育研究経費支出	1,344	1,361	1,294	1,844	1,853	
		管理経費支出	261	242	252	230	270	
教育活動資金支出計		5,198	5,262	5,230	5,761	5,929		
差引		1,185	1,381	1,360	860	802		
調整勘定計		17	△40	38	△65	38		
教育活動資金収支差額		1,202	1,341	1,398	795	840		
施設整備活動資金収支	収入	施設設備寄付金収入	19	13	9	218	4	
		施設設備補助金収入	7	2	88	12	82	
		施設設備売却収入	0	0	2	0	1	
		その他の収入	800	400	1,300	3,050	0	
	施設整備活動資金収入計		825	415	1,400	3,280	87	
	支出	施設関係支出	85	320	4,671	2,683	229	
		設備関係支出	455	145	603	578	199	
		その他の支出	800	400	1,300	0	0	
		施設整備活動資金支出計	1,339	865	6,573	3,260	428	
	差引		△514	△450	△5,174	19	△341	
調整勘定計		2	4	△86	76	△20		
施設整備活動資金収支差額		△511	△445	△5,260	96	△361		
小計(教育活動収支差額+施設整備活動収支差額)		690	896	△3,862	890	479		
その他活動資金収支	収入	借入金収入	0	0	0	0	0	
		資産売却収入	2,320	1,820	3,900	2,903	1,300	
		その他の収入	18	33	18	20	86	
		小計		2,338	1,853	3,918	2,923	1,386
		受取利息・配当金収入	98	92	80	65	36	
		収益事業収入	0	0	0	0	0	
	過年度修正収入	0	0	0	2	0		
	その他活動資金収入計		2,436	1,946	3,999	2,990	1,423	
	支出	借入金等返済支出	51	25	9	0	0	
		資産運用支出	3,720	800	3,800	3,650	0	
		収益事業元入金支出	0	0	0	0	0	
		その他の支出	27	5	21	6	76	
		小計		3,798	831	3,830	3,656	76
		借入金等利息支出	0	0	0	0	0	
デリバティブ解約損支出	0	0	0	0	0			
過年度修正支出	0	0	9	6	0			
その他活動資金支出計		3,798	831	3,839	3,663	76		
差引		△1,362	1,114	160	△673	1,346		
調整勘定計		51	25	9	0	0		
その他活動資金収支差額		△1,311	1,140	169	△673	1,346		
予備費		0	0	0	0	0		
支払資金増減額		△620	2,036	△3,693	218	1,825		
繰越資金	前年度繰越支払資金	6,891	6,271	8,307	4,614	4,832		
	翌年度繰越支払資金	6,271	8,307	4,614	4,832	6,657		

ウ) 財務比率の経年比較

2021年度の教育活動資金収支差額比率は、白水校舎解体費用発生に伴う教育活動資金支出の増により、コロナ緊急時特別奨学金の給付があった2020年度と同程度となりました。

		2017	2018	2019	2020	2021
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	18.82%	20.19%	21.21%	12.00%	12.48%
	教育活動資金収入計					

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収入は学生生徒等納付金収入の確保により安定していますが、教育活動支出は2020年度のX棟竣工による影響で減価償却費が増加傾向にあります。教育活動外収入は、低金利の影響により運用を控えているため、受取利息・配当金が減少傾向にあります。特別支出は白水校舎解体に伴う除却損によって一時的に増加しました。

(単位 百万円)

		2017	2018	2019	2020	2021	
教育活動収支の部	収入	学生生徒等納付金	5,159	5,194	5,244	5,139	5,104
		手数料	139	165	195	171	144
		寄付金	55	85	82	70	79
		経常費等補助金	884	966	902	1,053	1,180
		付随事業収入	38	57	73	43	73
		雑収入	108	177	94	146	151
		教育活動収入計	6,384	6,644	6,590	6,621	6,731
	支出	人件費	3,591	3,670	3,714	3,708	3,800
		教育研究経費	1,853	1,917	1,855	2,431	2,611
		(内、減価償却額)	509	556	561	587	757
		管理経費	275	254	264	238	279
		(内、減価償却額)	13	12	12	8	9
		徴収不能額等	0	1	0	0	0
	教育活動支出計	5,719	5,842	5,832	6,377	6,690	
教育活動収支差額		665	802	758	244	42	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	98	92	80	65	36
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	98	92	80	65	36
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		98	92	80	65	36	
経常収支差額		763	894	839	310	78	
特別収支の部	収入	資産売却差額	0	0	2	3	0
		その他の特別収入	41	23	105	253	102
		(内、過年度修正額)	0	0	0	2	0
		特別収入計	41	23	107	256	102
	支出	資産処分差額	16	19	31	67	564
		その他の特別支出	0	0	9	6	0
		(内、過年度修正額)	0	0	9	6	0
特別支出計	16	19	40	73	564		
特別収支差額		25	4	67	183	△462	
予備費		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		788	898	905	493	△384	
基本金組入額		△307	△377	△5,051	△2,711	0	
当年度収支差額		481	520	△4,146	△2,218	△384	
繰越収支差額の部	前年度繰越収支差額		△2,249	△1,757	△1,236	△5,382	△7,600
	基本金取崩額		11	0	1	0	1,945
	翌年度繰越収支差額		△1,757	△1,236	△5,382	△7,600	△6039
事業活動収入計		6,523	6,759	6,777	6,943	6,870	
事業活動支出計		5,735	5,861	5,872	6,450	7,254	

イ) 財務比率の経年比較

2019年度までは財務比率に大きな増減はなく、2020年度はコロナ禍の影響で緊急時特別奨学金の給付、情報通信機器関連への投資の影響で教育研究経費比率が増加しました。2021年度は白水校舎解体費用発生、X棟竣工に伴う償却の開始により育研究経費比率が増加しています。

		2017	2018	2019	2020	2021
人件費比率	人件費	55.41%	54.48%	55.67%	55.46%	56.15%
	経常収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	28.59%	28.46%	27.80%	36.35%	38.58%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	4.24%	3.77%	3.95%	3.56%	4.12%
	経常収入					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	79.59%	77.10%	78.62%	76.86%	75.42%
	経常収入					
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	10.42%	12.07%	11.50%	3.69%	0.62%
	教育活動収入					
経常収支差額比率	経常収支差額	11.77%	13.28%	12.57%	4.63%	1.15%
	経常収入					

(2) その他

①有価証券の状況

(単位 百万円)

有価証券の種類	貸借対照表計上額	時価	差額
公共債	500	503	3
事業債	2,500	2,489	△11
ユーロ円債	1,100	1,095	△5
小計	4,100	4,087	△13
株式	1	—	—
合計	4,101	—	—

②借入金の状況

借入金はありません。

③学校債の状況

学校債は発行しておりません。

④寄付金の状況

(単位 百万円)

寄付金の種類	寄付者	金額
教育活動・環境整備に対する寄付金	大同大学後援会	55
	大同大学同窓会	1
	その他	0
学術研究に対する寄付	大同特殊鋼(株) 他	27
現物寄付	その他	16
合計		100

⑤補助金の状況

(単位 百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
私立大学等経常費補助金	264	314	275	279	362
愛知県私立学校経常費補助金	469	495	471	492	499
授業料等減免費交付金	0	0	0	114	147
私立高等学校等授業料軽減補助金	149	155	154	146	153
施設整備に関する補助金	7	2	88	12	81
その他補助金	2	2	2	22	20
合計	891	968	990	1,065	1,262

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな関連当事者及び出資会社との取引はありません。

⑧学校法人間財務取引

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな、学校法人間の貸付け、借入れ、寄付金（現物寄付を含む）、人件費等の負担及び債務保証その他これらに類する取引及び残高はありません。

(2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2021年度は白水校舎解体費用の発生と、2020年度竣工のX棟の償却開始により教育活動支出が増加し、教育活動収支差額は前年度比△202百万円の42百万円となりました。また、経常収支差額比率は昨年度比△3.5%の1.2%と減少しましたが、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分ではA3に該当し、正常状態であると判断できます。来年度もX棟償却の継続や知多校舎の解体費用が発生し、経常収支差額は2019年度以前と比較して低い水準で推移するため、さらなる収入増加・支出削減策を実行する必要があります。

また2021年度も2020年度に引き続き、10年間の修繕計画と情報通信機器更新計画を盛り込んだ中期収支計画を、直近値ベースで更新しました。次年度は将来の少子化による学納金収入減少、人件費・物価上昇を考慮し、金融資産の有効活用を検討しています。また、人件費抑制・経常的支出抑制・教育への投資についても継続的な重要課題として認識しています。今後の学園の財務基盤強化のために、少子化の状況下においても学生数確保に努めるとともに、支出抑制を実行していきます。